

令和4年度第1回 玉野市行政改革推進委員会 議事概要

日 時：令和4年9月26日（月） 10:30～11:50

場 所：玉野市役所3階 特別会議室

出席委員： 大東 正虎 委員（会長） 住吉 孝文 委員
水本 阿美 委員 大本 敏文 委員
濱口 誠 委員 中塚 俊道 委員
土井 清香 委員 江田 康夫 委員
亀田 稔 委員

欠席委員： 加藤 珪一 委員（副会長）

事務局： 玉野市長 柴田 義朗

玉野市副市長 市倉 勇樹

玉野市財政部長 渡邊 聡志

玉野市財政部財政課長 大賀 英明

玉野市財政部財政課長補佐 相澤 千波

玉野市財政部財政課行革・歳入確保対策係係長 田村 美香

玉野市財政部財政課行革・歳入確保対策係主任 岡本 佑太

1 開会

2 市長挨拶

市長： 本日は、第1回の玉野市行政改革推進委員会を開催しましたところ、お忙しい中、お集まりいただきまして大変ありがとうございます。また、平素から市政各般にわたりまして、ご理解、ご協力を賜っておりまして、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

前回、平成29年2月に「玉野市行財政改革（第7次）大綱」を作っておりますが、これは平成27年度の中期財政試算におきまして、深刻な財政状況の悪化が見込まれたことを受け、効率的かつ効果的な行財政運営の実現に向けて、特に歳出削減及び歳入確保等の財政規律の視点を踏まえた行財政運営の取組を進めたというところでございます。

その結果、経常収支比率や基金残高の目標数値を達成するなど、一定の成果を上げてきたところです。

しかしながら、本市においては、人口減少・少子高齢化が著しく、また、公共施設の老朽化への対応など、対応すべき課題がたくさんございます。それに加え、長引く新型コロナウイルス感染症や急速な円安の進行など、地方行政や市民生活、または地域経済を取り巻く環境は目まぐるしく変わっているというところでございます。

これらの本市を取り巻く環境の変化や引き続き行財政課題に的確に対応

するため、今回「新たな玉野市行財政改革大綱」ということで、「健全で持続可能な財政基盤の確立」「行政サービスの最適化・市民の利便性の向上」「市役所改革」を基本的な方向性として定め、持続可能な行財政運営に取り組んでいこうというものであります。

この後、事務局から詳しい説明をさせていただきますが、新たな行財政改革のスタートに向けて、この度、行財政改革大綱の骨子（案）を作成いたしましたので、本日、その内容について委員の皆様からのご意見を賜りたいと考えております。

本市の行財政改革をより実りあるものとして進めていくためには、市民目線によるご意見を反映させていくことが不可欠であると考えておりますので、限られた時間ではございますが、より良い玉野市政に向けまして、委員の皆様方からの忌憚りの無いご意見を賜りたいと思います。

今日はどうぞよろしくお願ひいたします。

3 委員紹介

4 役員選出

委員の互選により下記選出

会 長：大東 正虎 委員

副会長：加藤 珪一 委員

5 新たな玉野市行財政改革大綱の策定について

事務局： （事務局から新たな玉野市行財政改革大綱骨子（案）について説明）

委 員： 病院が独立行政法人化されることに伴い、新病院の整備が大規模事業の実施の欄に記載されているが、これは市の負担が考えられるということか。

事務局： 病院の施設整備につきまして、独立行政法人と玉野市とで分担して費用を賄うこととしており、必要となる経費の 3 分の 2 を市で賄うこととしている。そのため、大規模な事業として金額的にも大きいものが出て行き、影響があるということで記載している。

委 員： 資料編にて正規職員の推移を表しているが、臨時職員の数はどのくらいいるのか。

事務局： 手元に数字はないが、正規職員に匹敵する数の臨時職員がいると認識している。

委 員： 正規職員と非正規職員を足したらどれくらいになるのか。増えているのか。

事務局： 増えているわけではなく、正規職員に代わって臨時職員になっている。詳細な数字は持っていないが、同程度である。

委員： 同程度ということだが、人件費トータルでは変わらないということか。

事務局： あくまでも参考数値ではあるが、例えば、正規職員の1人約700万円に対し、臨時職員については職種で上下するが、1人200万円後半から300万円弱と考えている。正確な数字ではないがイメージとしてはそれくらいになる。

委員： 経常収支比率について尋ねるが、私は経常収支比率は最も重要な指標であると考えている。確かに改善され指標は減少しているが、安全とされる比率は80%であると聞いている。それに比べるとまだ高いし、総合計画の話になるかもしれないが、玉野市の今の地域の特殊事情を考慮しても油断しないでこの比率をどうするかということは行革において重要なことと考えるため、できれば県内15市平均の90.5%以下、もっと言えば80%の安全基準から言えば、80%台を目指していただきたい。これは要望であるがそう思う。

事務局： 歳出を削って経常収支比率を改善する手法、歳入を増やして経常収支比率を改善する手法の2つの方向性が考えられるので、今後可能なものから取り組んで経常収支比率の改善に努めていきたい。

委員： 人口減少・少子高齢化、社会情勢の急速な変化というところで質問したいが、玉野市は造船業の城下町と言われており、来年の4月からは完全に商船がなくなるが、そうしたことも踏まえた上で人口減少の推計がグラフの中で示されているのか。

事務局： 人口のグラフは、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計を参考にしており、玉野市の特殊事情についてはこのグラフの中では組み込んでいない。

委員： 玉野市は調べないのか。一番大切な人口の変化がどうなるか経済状態がどうなるかということは調べないのか。

事務局： 玉野市の行革を進めるにあたり、人口減少の造船業の影響を加味することはできていない。人口が減少しているということで税収が減っていく方向性と高齢化が進展して社会保障費が増加していくということが見て取れるため、財政状況が厳しくなるというのが人口推計でわかるので玉野市として努力するというのが行革であるので、三井造船の減少分までは加味していない。

委員： 私が申しているのは、それがなくなることにより下請け業者、関連業者等が関わっていくことにより、財政分野において影響しないかということ踏まえて、グラフの中で加味すべきではないかと聞いている。

事務局： 産業構造による人口、税収の減少こういったものに対抗していくためにどんな施策をするかということについては、行革についても一部含まれているが、根本的には総合計画の中でどんな施策をしていくのかということを考えていくものである。よって、行革大綱ではそこまでの人口推計は見込んでい

ない。

事務局： 人口の予測というものは難しい問題ではあるが、自然動態、社会動態を基に全国一律で算出しているものを玉野市についても当てはめてやっているということで、仰るような個別の事情を配慮すればより精度が高まるというのはわかるが、現実的に三井造船の事業縮小で何人が減って、そのうち市内に住んでいる人、そうでない人もいると思うし、それを当て込んでいくのは現実的に難しいのではないかと思う。これまでも産業構造の変化に伴って、人口がどんどん減少してきたというトレンドも織り込みながら、将来予測をしているということであり、大きな流れはそこまで変わらないと思うため、個別の事情を汲んでいくというのは今後研究しながらやっていきたい。

委員： グラフについて言えば、説明があった生産年齢人口の比率と高齢人口の比率が2045年にほとんど近い数字になっており、一番大変なのはこれが逆転してからだと思うが、これをどう見ているのか。逆転はするがこんな社会は存続できるのか、逆転しているところは玉野市にとって非常にきついが、それをどう凌ぐかということが大問題であると思うが、そこをどう考えているか。

事務局： 将来的には生産年齢人口と高齢人口がほぼ同率になってしまうということになると高齢者を支えていくための働ける人口が一人が一人を支えるというような時代になってくる。こういった状況になることが見て取れるため、前行革の効果額も維持して将来的に厳しくならないような取組を今後の4年間でやっていく予定である。

委員： 推計は、このまま何もしないで放っておけば、こんな風になっていくだろうという目安であり、今後利便性の向上などが図られて住みよい町になっていくと人口の形も変わってくると思うので、あくまで現状のできることで骨子を作られたと思う。

委員： 将来の歳入確保ということで若い方を玉野市に定住させるということが一つ大事なことであると思う。幼保一体化や小中学校の適正規模化など、教育関係のことで取組を挙げてもらっているが、これらは非常に重要なものであると思う。働く方から意見を聞くと、玉野市の教育環境はあまり良くない。要は人口が減ってクラス替えもない。一学年一クラスでずっと同じ人たちでやっていくことで、勉強を学ぶといったことだけではなく、人との関わりを持っていくことでの教育、こういう教育環境が非常に乏しいというところを心配して、小学校に入る前に転出していく人が多い。そういうことが続くと玉野市として人口が減っていくのが分かっているながら、それを食い止めることができている現状が既にあるので、そういった所を踏まえての教育環境の整備というのは非常に大事であると考えている。そういった事に関して市としての意見を聞きたい。

事務局： 玉野市では少ない人数のクラスがあちこちで発生している。教育委員会と

しても認識しているが、一定規模以上のクラスが編成できるように、幼保一体化の推進、小中学校の適正規模化の取組を進めている現状である。ただし、これらはすぐに実現できるわけではなく、検討を進めている段階であり、将来的に行財政効果にも良好な影響が出てくるということで、行政サービスの提供として掲載している。4年のスパンですぐに効果が出る取組ではないが、そのためにも長期的な視点で幼保一体化や小中学校の適正規模化に向けて諸に就いたところである。行革の中でも早めに話が進むように担当課と話し合いをしながら進めていく。

委員： どうしても遠くの学校に通わないといけないとか、そういった声が出てくるかと思うが、便利が悪くなるなら便利が良くなるようにバスを出すとか、そういったことをしながら、利便性確保を行った上で教育環境整備を重視すべきと考える。意見だけしておきます。

委員： 具体的な取組案における「健全で持続可能な財政基盤の確立」において、観光とかインバウンドが入っていないが、そういったことは考えていないのか。

事務局： 観光に関しては、「渋川周辺の活性化」という項目で、渋川周辺の環境を整備して、将来的には観光客の増加などに取り組んでいくという内容にしている。

委員： これだと渋川周辺というところにスポットが当たっていると思うが、玉野市全体でということは今のところ考えていないということか。例えば、瀬戸内国際芸術祭やそういうことを踏まえて宇野周辺であるとかもっと離れたところの東兎とか景色のいいところもあると思うが、玉野市全体では考えていないのか。

事務局： 本大綱は、行財政改革の計画であって、そういったお話は総合計画の方で盛り込んでいく予定にしている。これはどうしても行革の視点で歳入を増やすであったり、歳出を減らすという観点での項目を挙げているものであるが、いただいたご意見を参考にして、観光の面でも歳入増加を図るなど工夫できれば考えていきたいと思う。渋川だけに特化しているので駐車場の有料化や、民間への貸し出しによる歳入増加ということで書かせてもらっている。

委員： 基本的な3つの柱ということで「市役所改革」の中で「働き方改革の推進」を掲げているが、具体的にどういったものを指すのか教えてほしい。

事務局： 「働き方改革の推進」については、市役所内部だけでなく教育現場についても働き方改革が全国的にも課題となっているため、幼稚園や保育園、小中学校の教職員も含めて市全体として働き方改革を推進することとしている。市役所内部の改革としては時間外勤務の削減というよりはテレワークや時差出勤などの取組を主にしていく予定であり、幼保小中については時間外勤務が長時間化していることが課題となっているため、別の視点での取組には

なるが、そういったところを考えている。

委員： 時間外を削減して固定費を下げようとして書いているのかと思い、質問をした。人材不足とか固定費を下げなければいけないということで、職員も減らしてきているという状況であり、かつ諸課題が増えてやらなければならないことが増えている中で働き方改革というのは言葉尻は良いが、現実的に本当にそういうことになるのかというところが心配で質問をさせていただいた。職員改革でいうと、時差出勤やテレワークで働きやすく、効率的に働けるということを推進するというのは良いが、市役所で取り扱う情報というのはなかなか持ち出しができないといった面があると思う。そういった点にも考慮しながらより効率的に働けるということをしていくことが大事だと考えるし、教育の面で言えば時間外が多いということで、そこはかけるところには人をかけて、私が言いたいのは職員や先生に負担を強いて固定費を下げるということは止めていただきたいし、やるべきではないと思う。逆にサービスの低下に繋がっていかないかということ意見を意見として述べさせていただきたい。

事務局： ご意見を参考にして担当課と調整していく。

委員： 人によるとは思うが、相当負荷が高いとの話も聞き及んでいる。部署間での負担の違いというものもあると思うので、どこに人をかけるとか平準化をするということをしてしながら働き方改革を進めてほしいと考える。

委員： 中期財政試算による基金残高の推移というのが最も心配なところである。令和4年度は58.9億円、これが令和13年度では28.5億円に減少するという事になっている。これはもう少し減るのではないかと思っているが、大型事業は全て含まれているのか。減少の内訳が分かれば教えてほしい。これを一番心配しており、かつてのように底をつくのではないかと。それと裏腹になると思うが、地方債残高の推移というのは令和2年度以降増えていくのではないかと心配しているが見込みを教えてほしい。

事務局： 中期財政試算の基金残高の推移について何が見込まれているかということについては、現在で確定している大型事業として、ごみの広域化、中継施設、病院の整備、給食センターの整備が組み込まれている。現在、計画が未確定である本庁舎の建替えは見込みに含まれていない。

委員： 今の範囲では基金が枯渇し、マイナスになるということは今のところ心配ないと考えているということか。では、地方債はどうか。

事務局： 大型事業の財源として起債を借り入れると地方債残高は上がっていく。財政状況を勘案しながら、起債を起すのか、基金を取り崩すのか判断しながら支払いを進めていくことになる。

委員： PTAの方からのお願いとして、学校の適正規模化ということで現在動いており、各地域で地域の方や保護者が集まって話をしているが、保護者の参加が少ないのは内容が長期的なビジョンであるため、自分たちの子どもが関

わらないということが要因である。是非、地域においては全学年が複式のところもあるため、長期的ではなく近い将来進めていかなければ、地域は反対している方が多いが保護者は合併を賛成しているため、それを考えていただき早急に対応してほしい。中学校の部活動でも民営化することで先生の働き方改革をするとなっているが、働き方改革をすることはよいことだとは思いますが、先生の意識が低下するようなイメージもあるためそれらも気をつけながらしてほしい。

事務局： 所管部署にも伝えながら取り組んでいく。

委員： 競輪事業の収益増加を掲げているが、競輪事業は民間に移っており、玉野市として手を離しているのにどのようにして収益が増加するのか教えてほしい。

事務局： 大きなレースを誘致するなど市の職員の絡むところである。できるだけ大きなレースが来れば、売上げも大きく上がるということで、そういったところを今後努力していく。

委員： 私も小学生の子どもがおり、学校の中での働き方改革を進めるというのは必要なことであるとは思いますが、働き方改革を進めることで、保護者に負担がかかることもあると思う。今、共働き世帯が多くて、PTA 活動をするにしても集まる時間がない等、実際に動くときの環境整備ができていないところがあるので、大まかな決まり事を作るのは良いが、そういった目前のこともしっかり視野に入れながら考えていただきたいと思う。

委員： 公共施設の老朽化ということで、古いものがたくさんあり、全てやり替えるということは現実的ではない。市民にとっては今まであったものがなくなると不満もあると思うが、これらを専門家の意見を聞きながらやるというようなことはする予定か。

事務局： 現時点では、そういった予定はなく、今後公共施設をどうするかということのを所管課が検討していく予定である。

委員： 施設を今後どうしていくかということのを市民に納得してもらうために、市役所の行政サイドが言うよりも、専門家の見地から言う方が市民の皆さんに分かってもらいやすくなるのではないかと考える。

また、民間だと時代が変わってきて業者に委託することをある程度していると思うが、市役所では民間に委託したりということは十分やっているのか。それともまだ委託する余地があるのか。民間だとコストが下がったりということもあると思う。検討してそういったことでコストダウンを図ってほしいと考える。

事務局： 提言いただいた件は、市では指定管理者制度で民間の活力を用いて、コストダウンやパフォーマンスの良い行政サービスを提供している。今後の委託については、事務作業を進めていく中でこういったものをチャレンジしたいということであれば実施していくが、今のところはない状態である。

- 委員： 老朽化の話で言えば、有形固定資産減価償却率のグラフで消防施設が新しく建ったにもかかわらず数値が高い状態で載っているが令和 2 年度の数値だからか。
- 事務局： その通りである。消防施設は令和 3 年度に新設したものである。
- 委員： 庁舎が 100%というのは償却が完全に終わっているということか。耐用年数は何年か。
- 事務局： 償却が終わっているということである。庁舎の耐用年数は 50 年である。
- 委員： 確認だが、取組案を掲げているがこれが骨子となっており、項目についてはこれからも増える可能性があるという認識で良いか。
- 事務局： 実施計画は毎年度策定する予定であり、新たな項目が増えることもある。

6 閉会

- 副市長： 委員の皆様方におかれましては、有意義なご意見ありがとうございました。冒頭、市長の挨拶にもあったとおり、本市を取り巻く環境は目まぐるしく変化してきている。例えば、コロナウイルスや国際紛争など今までに経験したことのないような時代がきていることを実感している。そうした中で、市として行財政改革を進める中で、行財政改革自体も前例にとらわれることなく全く新しい視点も絶対に必要だと考える。時代のニーズを的確に捉えることはもちろんだが、ICT とかそういったものを使って業務の効率化を図るというのも当然必要である。また話の中にもあったとおり、公共施設の再編整備や項目の中にある使用料の適正化等、市民の生活に変化があったり負担があるようなこともあると思うが、バランスの取れた実効性の高い行政改革を進めることができると考えている。つきましては委員の皆様には引き続き有意義なご意見をいただけますようお願いを申し上げ、閉会の挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。

(了)